

地域振興推進費事業計画書 (実績)

提出区分	実績	整理番号	5	課題区分	C	令和5年3月10日	
横断的な課題	コロナ下における木曾らしさを活かした地域づくり						
地域重点政策	3 木曾の林業・木材産業の振興					木曾地域振興局	
実施機関	木曾地域振興局			担当課	所属	林務課	
事業名	木曾地域木材産業振興対策推進事業				電話	0264-25-2225	
					E-mail	kisochi-rimmu@pref.nagano.lg.jp	
事業の概要等	目的 (目指す姿)	木曾地域の林業、木材産業の高付加価値化を推進することにより、地域産業としての成長を図る。					
	現状と課題	<p>木曾地域は総面積の93%を森林が占める中で、天然木曾檜が希少となる一方、高品質な人工林の木曾ヒノキやカラマツの資源が充実してきている。しかしながら、地域資源を利活用を支える林業や木材産業は、生産性向上や付加価値を高める体制づくりが立ち遅れ、様々な条件整備等は進めているものの、未だ多くは原木のまま県外を中心に移出している現状にある。</p> <p>こうした中で、平成30年度に地域振興推進費を活用して「木曾地域木材産業振興対策協議会」を設置し、木材の地域循環利用や高付加価値化について検討を行い、推進のためのロードマップを策定した。このロードマップを確実に展開し、高付加価値化を推進する取組みを継続的に実施する必要がある。</p>					
内容	(協議会の開催)	<p>○学識経験者、地元木材関係団体代表者ら15名程度による木曾地域木材産業振興対策協議会(以下協議会という。)を9月と12月の2回開催(予定)し、地域の課題解決のためロードマップの進捗、課題等の検討を行う。</p>					
	(原木の仕分けの実証)	<p>○ロードマップに基づく効果的な木材流通を実現するため、原木段階での木材強度の選別に必要な簡易強度測定器を導入し実証を行い、木曾産材(原木及び製材品)の流通の効率化、・低コスト化に取り組む。(今までは木曾の木材の強み(良さ)を客観的に証明し販路拡大に繋げるための検証を行ってきた。今後は、流通対策として山元、土場等現地で強度を測定を行い、需要に応じた納入先を振り分ける実証を行うことにより、流通の効率化に取り組む。なお、強度測定器は木曾地域振興局の備品とし、管内の林業関係者、林業総合センター等へも貸し出す予定である)</p>					
	(情報発信)	<p>○過去の強度試験結果を踏まえ、ヒノキ、カラマツ等の木曾の木材の強み等について、PR効果の高い木材関係団体のホームページ等を通じ、全国に情報発信を行い販路拡大対策を推進する。</p>					
事業期間	令和4年6月		～	令和5年3月			
事業費等	(単位:円)						
	事業を構成する細事業名等	実施内容	計画額	備考			
	木曾地域木材産業振興対策協議会の開催	・進捗管理 ・課題検討	222,449	第1回 9月 課題検討 第2回 12月 ロードマップ策定			
	原木仕分け実証のための備品購入	・強度測定器の購入 ・強度測定の実証	499,120	購入 8月 研修 2月			
	木曾の木材の強みの発信	・HP等デザイン、内容検討 ・ホームページ等制作、掲載	330,000	契約 1月(木曾木材工業協同組合)			
	合計		1,051,569				
指標及び達成状況	成果指標		目標値	成果	達成状況		
	木曾郡内における製材業の製品出荷量 (R3実績 12,396m ³)		15,000m ³	※R5.5頃確定	○ 達成 ○ 一部達成 ● 未達成		
事業実績・成果	<p>○令和4年9月及び12月に木曾地域木材産業振興対策協議会を開催し、新たに「木質バイオマス利用」の促進等追加し、令和5年度から5か年間を期間とする「木曾地域の林業・木材産業の高付加価値化に向けたロードマップ2023」を策定した。</p> <p>○木曾産材の高品質製材に必要な「JAS」の工場認証取得に取組み、年度内に取得できる見込みである。</p> <p>○効果的な流通に必要な原木の用途別仕分を行うため、8月に強度測定器を購入し、2月に研修会を開催した。</p> <p>○委託事業により、木曾木材工業協同組合のホームページ等を更新し、木曾産材の強みのPRを行うなど、木材業界向への販路拡大に取り組んだ。</p> <p>○次年度以降は、令和4年度に取得する「JAS認証工場」を中心として、木曾産材の安定供給等に必要な事業者の水平連携等の構築に向け、地域に適合した連携方法の検討を進める。</p>						
今後の方向性	「木曾地域の林業・木材産業の高付加価値化に向けたロードマップ2023」に基づき、産・官・学の協働により着実に各種取組の展開を図り、地域材の高付加価値化等を推進する。令和5年度は、JAS認証工場を核とした地域製材工場の水平連携に必要な事業者の意見交換等を通じ、連携体制づくりに取り組む。						